

平成28年度 市町村議会議員研修（3日間コース）

『地方財政制度の基本と自治体財政』

研修報告書



研修日時 2016（平成28）年8月17日・18日・19日

研修場所 全国市町村国際文化研修所（JIAM）

主催 財団法人 全国市町村研修財団

全国市町村国際文化研修所

報告者 東野 敏弘

講義内容

8月17日（水）

12時30分～13時

開講式

学長挨拶

- ・JIAMの歩みと果たしている役割について
- ・今回の研修の重要性について
- ・全国から76名の熱心な受講者の交流の場としてほしいこと

事務局より

- ・日程説明・諸注意

13時～16時

講義①

「地方財政制度の基本」

関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部

教授 小西 砂千夫氏

○小西教授は、ご自身が作成された『地方財政制度の基礎』『公会計・健全化法・財政分析』の2冊子と総務省ホームページ『地方財政の果たす役割』の冊子を用い、地方財政制度の基本について、様々な分野に波及されながら説明されました。その主なものを列挙します。

1. 地方財政計画の歳出の分析

- ・地方財政計画は、政府が作成し、国会に提出することが義務付けられている。

2. 人口一人当たりの税収額の指数

① 手持ち現金があるかどうか。

実質収支比率・財政調整基金・減債基金

② 借金に対して、返済金（償還財源）があるかどうか。

③ 合併後、地方交付税が一本算定になった時への財源確保の準備をいかにしておくかが重要。

3. 国と地方（県・市町村）との行政事務の分担

事務配分に基づき地方交付税等の財源の配分が決まるので、しっかりと理解しておくこと。

4. 地方財政計画の歳出の内容

法定受託事務である生活保護費を中心に説明。生活保護費が年々増えているのは、年金が不備であるため高齢者家庭の生活保護が増えているためであること。

5. 地方交付税制度の概要

① 地方交付税法による地方交付税率の規定

総額(所得税・酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%、たばこ税の25%)

② 普通交付税(総額の94%) = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

(ア) 国の予算と地方財政計画との関係

③ 臨時財政対策債の仕組み

6. 国と地方の歳出

平成23年度では国の歳出は、82.5兆円。

その主な内訳は

- | | |
|---------------|---------------|
| ア. 給与関係21兆円、 | イ. 般行政経費31兆円、 |
| イ. 投資的経費11兆円、 | エ. 公債費等15兆円。 |

その一方で歳入が大幅に不足しており、「(歳入) - (歳出)」の不足分は赤字国債で補っている。地方交付税の不足分についても、臨時財政再策債6兆円で穴埋めしているのが現状。

17時半～

参加者の夕食を兼ねた交流会

8月18日（木）

10時45分～12時15分（90分）

講義②

「自治体財政診断の考え方と手法」

北海道総合政策部知事室次長

今井 太志氏

1. 市町村の財政状況を見るためのポイント

① 全ての会計を連結してみる

一般会計と特別会計、企業会計を連結してみる。

② 貯金（現金）をみる

年度末に持っている貯金は、次年度以降のサービスに充てることができ、まちの余力であり、未来への投資能力である。

③ 借金をみる

地方債残高だけでなく、債務負担行為の額や職員の退職金支払い見込み額も借金である。

2. では、どうやって貯金や借金を見るか？

① 他の市町村と比較する

他の市町村と比べ見ることで自分のまちの財政状況の良しあしを見ることが出来る。

3. では、どうやって他の市町村と比較するのか

① 比率化して財政指標で比べる

比較が可能となるように比率化して比べてみる必要がある。その数字が、財政指標。

② 貯金を見る財政指標—基金額比率（今井氏独自の指標）

基金額比率＝年度末に有するすべての現金・基金額÷標準財政規模

* 基金額比率が100%とは、1年は一切税や交付税が入って来なくとも、同じ行政サービスの提供が可能。

(ア) 借金を見る財政指標—将来負担比率

将来負担比率＝（年度末の全ての借金額－基金額）÷標準財政規模

* 将来負担比率が100%とは、持っている基金と1年間の収入全てを借金返済に回せば、完済できる状況。

(イ) 自分の町の基金額比率と将来負担比率を出す。

4. では、どうやって貯金や借金を見るか

①自分の町の過去の数値と比較する。

平成19年度に財政健全化法が制定されたこともあり、平成19年度から今年度までの比較ができる。

②平成19年度時点で連結実質赤字比率の高い市町村とその原因会計主に、「病院事業」と「開発関連事業」。

5. 4つの財政指標

①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費率、④将来負担比率

講義③

関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部

教授 小西 砂千夫氏

1. 自治体財政のよくある質問その①

「臨時財政対策債は本当に確実に償還できるか？」

- ・本来、地方債は、投資的経費にしか充当できないことが法律上定められていたが、臨時財政対策債は、例外的な扱いで期限を切って附則で対応されている。
- ・地方交付税は、国税収入にリンクして総額が定められる。地方財政計画は、歳出と歳入を同額にすることで成り立っている。地方交付税の不足分を臨時財政対策債として、国・地方が折半することで法律上定められている。
- ・地方財政計画に基づいて、基準財政需要額が決まる。臨時財政対策債は、全額発行してもしなくても、元利償還分は基準財政需要額に算入されている。

2. 自治体財政のよくある質問その②

「公会計の活用方法とは？」

- ・目的—説明責任の履行と財政の効率化・適正化
 - ・現金主義会計を発生主義会計で補完する
 - ・財務書類整備の効果
- ア. 資産・負債(ストック)の総体の一覧把握

- イ. 発生主義による正確な行政コストの把握
- ウ. 公共施設マネジメント等への活用

- * 資産償却済み比率（小西教授独自の指標）を考えるべきではないか。
- * 固定資産台帳整備が行われていないことが問題ではないか。

3. 自治体財政のよくある質問その③ 「経常収支比率は80%が適切か？」

経常収支比率が80%を超えると、財政の硬直化が進んでおり、投資的経費に使える財源がなく予算編成に自由度がないと言われてきたが、本当にそうであるか？

- ・ 以前は、投資的経費に地方債が充当できる比率は、約50%であったが、現在の地方債充当率は80%～90%であるため、一般財源はそれほど必要ではない。
- ・ 経常収支比率が高くなる要因として、都市計画税が多くある場合と臨時財政対策債を満額発行しない場合がある。

8月19日（金）

9時25分～12時

事例紹介

「市町村財政の健全化—鳥取県伯耆町の事例をもとに—」

鳥取県伯耆町 町長 森安 保氏

1. 伯耆町の概要

- ① 鳥取県の西武に位置し、面積約140km²人口1万1千人
- ② 平成17年1月に2町(岸本町・溝口町)が合併
- ③ 合併時から1,259人の人口減、高齢化率は6.9%アップして34.5%

2. 市町村財政のイメージ

- ・ 市町村財政とは何か（歳入と歳出のバランスをどうとるか）。
- ・ 何を持って不健全とするのか（バランスが崩れる）。
- ・ なぜ不健全ではいけないのか。

- ・健全化の目的は何か（良い行政サービスを継続させること）。
- ・健全化後はどうするのか。

3. 伯耆町の事例から

- ① 基礎自治体としてどの程度の予算規模が必要であることを把握しておくこと（毎年の歳入をつかむ）。
- ② 財政指標の重要度は、将来負担比率＞経常収支比率＞実質公債費比率
- ③ 取り崩し型基金（財調＋減債）で標準財政規模の20～30%と言われているが、一律の水準設定は困難。
- ④ 地方債償還額の推移
- ⑤ 投資的経費と住民負担について

4. 森安町長就任後の年次を追った取り組み

- (ア) 平成20年—合併特例債を活用して基金造成(10億円)
- (イ) 平成21年—国の経済対策を活用した施設修繕、老朽化施設の撤去
20年度決算剰余金の全額基金積み立て
高利率の借入金の繰り上げ償還
- (ウ) 平成22年—21年度決算剰余金を活用し、特別会計繰り入れ金のうち高利率のものを繰り上げ償還
- (エ) 平成23年—22年度決算剰余金を活用し、既借り入れの臨時財政対策債を繰り上げ償還
臨時財政対策債の発行抑制
廃棄物減量化の取組を本格化
- (オ) 平成24年—22年度決算剰余金を活用し、既借り入れの臨時財政対策債を繰り上げ償還
臨時財政対策債の発行抑制
合併基金全額を長期国債に転換
- (カ) 平成25年—22年度決算剰余金を活用し、既借り入れの臨時財政対策債を繰り上げ償還
臨時財政対策債の発行抑制
減債基金の一部を長期国債運用
- (キ) 平成26年—職員給与のカットを廃止
- (ク) 平成27年—伯耆町の財政運営が新たな段階に
合併算定替えの段階的縮小と大型建設事業の終了
0歳児の家庭内保育に対して補助金を交付（1ヶ月約3.3万円）

(ケ) 平成28年—臨時財政対策債の発行抑制継続（約0.5億円）繰り上げ償還

(1.4億円)

上下水道の管路更新等に一般会計から出資を開始（合併特例債による出資債）

* 現時点での評価—普通交付税の合併算定替えに伴う減額（約5億円）について、ほぼ目途が立った。

5. 森安町長が工夫した点

(ア) 人事管理

- ・ 職員採用は、欠員補充ではなく定数採用。
- ・ 県等へ積極的に研修派遣と専門的職員について県からの派遣受け入れ。
- ・ 作業員（非常勤）を4名採用し、町有施設、道路などの地域から細かいリクエストに対応。

(イ) 歳入管理

- ・ 当初予算時点で歳入を極力精査。
- ・ 公共施設の長寿命化についての起債の積極的活用。
- ・ 民間資金の起債について、必ず入札により決定。
- ・ 見やすい予算説明書

(ウ) 歳出管理

- ・ 一般競争入札の活用。
- ・ 長期継続契約の活用。
- ・ 修繕費、学校備品等について枠予算の設定。
- ・ 高利率の起債については、積極的に繰り上げ償還。

13時～14時20分

演習

「3日間のまとめ」

関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部 教授 小西 砂千夫氏

○76名の受講生を5名～6名の班に分け、班ごとに3日間のまとめと意見交換を行う。

○参加者の質問

○「財政健全化条例」を制定することの問題点と意義について説明される。

『地方財政制度の基本と自治体財政』に参加した所感

東野 敏弘

8月17日～19日の3日間、滋賀県大津市の全国市町村国際研修所（JIAM）へ行ってきました。市町村議会議員研修『地方財政制度の基本と自治体財政』を受講するためです。この研修は、一昨年にも受講したのですが、自治体財政について再度整理をしたいと考え受講しました。

関西学院大学の小西砂千夫教授が、前回と同様、3日間を通じて、講義・コーディネーターを務めてくれました。小西教授は、政府の審議会委員を務められており、全国の自治体の財政診断を行われていますから、講義は現実に自治体が直面している財政上の問題点について、具体的に説明してくださいました。（詳細は、報告書に書いています。）

例えば、

自治体財政のよくある質問その①

「臨時財政対策債は本当に確実に償還できるか？」

自治体財政のよくある質問その②「公会計の活用方法とは？」

自治体財政のよくある質問その③「経常収支比率は80%が適切か？」

などなど。

北海道総合政策部の今井太志知事室次長は、北海道内の各自治体の財政診断を行ってきた経験から、「自治体財政診断の考え方」について、分かりやすく説明してくれました。

市町村の財政状況を見るためのポイントとして、①全ての会計を連結してみる、②貯金（現金）をみる、③借金を見ることの重要性の3点を挙げられました。

次に、では、どうやって貯金や借金を見るかといえば、①他の市町村と比較する（比率化して財政指標で比べる）②自分の町の過去の数値と比較する（平成19年度から今年度までの比較ができる）

今井次長の講義は、西脇市の財政診断にもすぐに活用できます。西脇市の財政にあてはめると、平成26年度決算で、基金額比率は1.075で、平均的な位置です。平均的な位置であれば、国の急な財政制度の変化に対応できるとも話されました。

3日目の鳥取県伯耆町の森安町長の事例報告でした。森安町長の報告は2年前にも、感動しながら聴きました。その後2年間の伯耆町の取り組みを聞くことができ、さらに感銘を受けました。

森安町長が工夫された点を紹介すると、

- (ア) 人事管理—職員採用は、欠員補充ではなく定数採用。県等へ積極的に研修派遣と専門的職員について県からの派遣受け入れ、作業員（非常勤）を4名採用し、町有施設、道路などの地域から細かいリクエストに対応。
- (イ) 歳入管理—当初予算時点で歳入を極力精査、公共施設の長寿命化についての起債の積極的活用、民間資金の起債について、必ず入札により決定、見やすい予算説明書。
- (ウ) 歳出管理—一般競争入札の活用、長期継続契約の活用、修繕費、学校備品等について枠予算の設定、高利率の起債については、積極的に繰り上げ償還。

森安町長は、事例報告の最後に、基礎自治体の重要分野はア. 住民福祉、イ. 義務教育、ウ. 基礎インフラであることを強調されました。8年間の町行政の施策で、最も効果のあったのはソフト面の充実と健康づくりであると話されました。特に、小学校1年生～中学校3年生まで町独自で30人学級を導入したことを挙げられました。

人口減少の時代、身の丈に合った持続的な基礎自治体運営がこれから一層重要あるとも述べられたことが、特に印象に残っています。